

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年7月15日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 株式会社トーヨーアサノ

【英訳名】 Toyo Asano Foundation Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植松 眞

【本店の所在の場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 植松 泰 右

【最寄りの連絡場所】 静岡県沼津市原315番地の2

【電話番号】 055(967)3535(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 植松 泰 右

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | | 第68期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第69期 第1四半期連結 累計(会計)期間 | 第68期 |
|------------------------------------|------|-----------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | | 自平成22年3月1日 至平成22年5月31日 | 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日 | 自平成22年3月1日 至平成23年2月28日 |
| 売上高 | (千円) | 3,537,784 | 3,411,364 | 12,632,594 |
| 経常利益又は経常損失() | (千円) | 34,489 | 160,897 | 158,282 |
| 四半期純利益又は四半期(当期) 純損失() | (千円) | 35,783 | 108,871 | 441,692 |
| 純資産額 | (千円) | 2,495,620 | 2,002,187 | 1,919,271 |
| 総資産額 | (千円) | 14,496,204 | 14,115,534 | 13,437,280 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 167.72 | 160.14 | 153.23 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 四半期(当期)純損失金額() | (円) | 2.49 | 9.08 | 31.50 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 | (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 | (%) | 16.65 | 13.61 | 13.68 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 302,428 | 217,805 | 1,263,210 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 121,111 | 10,526 | 659,767 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 486,467 | 780,326 | 329,976 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | 2,063,629 | 2,242,358 | 1,669,310 |
| 従業員数 | (名) | 150 | 155 | 145 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため並びに第68期第1四半期連結累計(会計)期間及び第68期については四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

| | |
|---------|--------------|
| 従業員数(名) | 155 (109) |
|---------|--------------|

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員数であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

| | |
|---------|-------------|
| 従業員数(名) | 117 (68) |
|---------|-------------|

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含んでおります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|---------------|-----------|------------|
| コンクリート二次製品事業 | 1,191,285 | - |
| コンクリートセグメント事業 | 470,047 | - |
| 工事業 | 911,890 | - |
| 合計 | 2,573,223 | - |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 コンクリート二次製品事業、コンクリートセグメント事業については製造原価、工事業については完成工事原価によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|---------------|-----------|------------|-----------|------------|
| コンクリート二次製品事業 | 1,213,148 | - | 1,934,446 | - |
| コンクリートセグメント事業 | 356,543 | - | 1,377,349 | - |
| 工事業 | 436,687 | - | 1,136,103 | - |
| 合計 | 2,006,378 | - | 4,447,899 | - |

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|---------------|-----------|------------|
| コンクリート二次製品事業 | 1,846,797 | - |
| コンクリートセグメント事業 | 504,741 | - |
| 工事業 | 1,012,647 | - |
| 不動産賃貸事業 | 47,177 | - |
| 合計 | 3,411,364 | - |

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前第1四半期連結会計期間 | | 当第1四半期連結会計期間 | |
|-----------|--------------|-------|--------------|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| JFE建材(株) | 628,149 | 17.76 | 501,945 | 14.71 |
| 東洋建設(株) | 534,128 | 15.10 | - | - |
| 前田建設工業(株) | 468,436 | 13.24 | - | - |

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当第1四半期連結会計期間において、東洋建設(株)・前田建設工業(株)につきましては、当該金額が100分の10未満のため記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）におけるわが国経済に關しましては、当初は景気回復の足踏み状態から次第に緩やかな回復に向かうものと想定しておりましたが、3月の東日本大震災の発生により、景気に対して極めて強い下押し圧力が加わった状況で推移いたしました。

当社グループの事業分野であります建設業界におきましては、公共投資の減少に加えて、民間部門の建設投資も依然として低い水準に留まっていることから、建設需要は総じて弱い動きで推移しております。

当社グループの主力事業でありますコンクリート二次製品事業のうちコンクリートパイル部門につきましては、若干需要に回復の兆候は見られましたが、依然として需要の量的な水準は低いこと、回復の見通しにつきましても弱い動きであること等から、厳しい事業環境が続いております。

第2の柱でありますコンクリートセグメント事業につきましては、従前からの公共投資削減の影響を受けて需要が減少し、事業環境は更に厳しくなっております。

このような環境下で当社グループは、平成22年度を初年度とする「中期3ヵ年経営計画」に即し、販売シェアの拡大、および徹底的なコスト削減に努めて参りました結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は3,411百万円（前年同四半期比3.6%減）、営業利益は191百万円（前年同四半期は10百万円の営業損失）、経常利益は160百万円（前年同四半期は34百万円の経常損失）、四半期純利益は108百万円（前年同四半期は35百万円の純損失）となりました。

セグメント毎の業績を示すと、次のとおりであります。

コンクリート二次製品事業

コンクリート二次製品事業の主力部門でありますコンクリートパイル部門につきましては、競合メーカーとの激しい販売競争の中、MRXX工法を中心とした高支持力杭工法の販売拡大により一定の受注量を確保できたことに加え、製造原価の削減効果が本格的に現われてきたこと等が大幅に営業利益増に寄与し、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,846百万円、営業利益は193百万円となりました。

コンクリートセグメント事業

コンクリートセグメント事業につきましては、需要規模縮小が受注競争を一段と激化させ、依然として厳しい事業環境でありました。当社グループは更なる製造原価の低減により競争力強化に努めましたが、当第1四半期連結会計期間の売上高は504百万円、営業利益は18百万円となりました。

工事業業

工事業業につきましては、コンクリート二次製品事業が一定の受注量を確保できたことに加え、工事が

総じて順調に進捗し追加コストが抑えられたこと、コスト管理体制を強化したこと等が増収・増益に寄与しました。当第1四半期連結会計期間の売上高は1,012百万円、営業利益は56百万円となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、第1四半期連結会計期間の売上高は47百万円、営業利益は35百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、678百万円増加して14,115百万円となりました。これは主に現金及び預金、売掛金が増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて、595百万円増加して12,113百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて82百万円増加して2,002百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、573百万円増加して2,242百万円（前年同四半期末2,063百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、217百万円の減少（前年同四半期は302百万円の増加）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益191百万円、たな卸資産の減少額166百万円及び減価償却費111百万円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額426百万円、仕入債務の減少額239百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、10百万円の増加（前年同四半期は121百万円の減少）となりました。

これは、主にゴルフ会員権の売却による収入44百万円、ゴルフ会員権の退会による収入40百万円及び有形固定資産の取得による支出71百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、780百万円の増加（前年同四半期は486百万円の増加）となりました。

これは、長期借入れによる収入1,275百万円、長期借入金の返済による支出480百万円、リース債務の返済による支出51百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は2百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成23年7月15日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 14,408,400 | 14,408,400 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数は 1,000株であります。 |
| 計 | 14,408,400 | 14,408,400 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成23年5月31日 | - | 14,408,400 | - | 720,420 | - | 579,892 |

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 2,415,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 11,968,000 | 11,968 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 25,400 | | 一単元(1,000株) 未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 14,408,400 | | |
| 総株主の議決権 | | 11,968 | |

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式966株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------------|----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社トーヨーアサノ | 静岡県沼津市原315番地の2 | 2,415,000 | | 2,415,000 | 16.76 |
| 計 | | 2,415,000 | | 2,415,000 | 16.76 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年 3月 | 4月 | 5月 |
|-------|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 124 | 121 | 106 |
| 最低(円) | 66 | 98 | 92 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、公認会計士門屋信行氏、同寺島真吾氏により四半期レビューを受け、当第1四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、公認会計士勝又康博氏、同寺島真吾氏により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第68期連結会計年度

公認会計士 門屋信行 公認会計士 寺島真吾

第69期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

公認会計士 勝又康博 公認会計士 寺島真吾

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日) |
|-------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,272,635 | 1,699,588 |
| 受取手形及び売掛金 | 2 3,038,182 | 2 2,614,402 |
| 商品及び製品 | 446,731 | 552,007 |
| 原材料及び貯蔵品 | 173,520 | 190,404 |
| 未成工事支出金 | 94,185 | 138,804 |
| その他 | 201,427 | 269,631 |
| 貸倒引当金 | 8,865 | 7,560 |
| 流動資産合計 | 6,217,818 | 5,457,279 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1 1,543,202 | 1 1,563,631 |
| 土地 | 4,771,873 | 4,771,873 |
| その他(純額) | 1 753,082 | 1 812,725 |
| 有形固定資産合計 | 7,068,158 | 7,148,231 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 64,587 | 67,240 |
| 投資有価証券 | 248,075 | 245,283 |
| その他 | 524,492 | 527,221 |
| 貸倒引当金 | 7,598 | 7,976 |
| 投資その他の資産合計 | 764,970 | 764,529 |
| 固定資産合計 | 7,897,716 | 7,980,000 |
| 資産合計 | 14,115,534 | 13,437,280 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,794,510 | 4,033,773 |
| 短期借入金 | 3,012,693 | 2,801,668 |
| 未払法人税等 | 83,268 | 27,658 |
| 賞与引当金 | 26,030 | - |
| その他 | 423,976 | 490,053 |
| 流動負債合計 | 7,340,478 | 7,353,153 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,160,869 | 3,537,079 |
| 退職給付引当金 | 145,657 | 146,051 |
| 役員退職慰労引当金 | 119,438 | 114,683 |
| その他 | 346,903 | 367,041 |
| 固定負債合計 | 4,772,868 | 4,164,855 |
| 負債合計 | 12,113,346 | 11,518,008 |

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 720,420 | 720,420 |
| 資本剰余金 | 589,841 | 589,841 |
| 利益剰余金 | 782,402 | 703,512 |
| 自己株式 | 176,604 | 176,604 |
| 株主資本合計 | 1,916,059 | 1,837,168 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 4,398 | 396 |
| 評価・換算差額等合計 | 4,398 | 396 |
| 少数株主持分 | 81,729 | 81,706 |
| 純資産合計 | 2,002,187 | 1,919,271 |
| 負債純資産合計 | 14,115,534 | 13,437,280 |

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| 売上高 | 3,537,784 | 3,411,364 |
| 売上原価 | 3,219,064 | 2,913,595 |
| 売上総利益 | 318,720 | 497,769 |
| 販売費及び一般管理費 | ¹ 329,382 | ¹ 306,425 |
| 営業利益又は営業損失() | 10,662 | 191,343 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 883 | 841 |
| 受取配当金 | - | 2,745 |
| 負ののれん償却額 | 649 | 649 |
| その他 | 17,046 | 5,776 |
| 営業外収益合計 | 18,579 | 10,012 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 38,277 | 36,280 |
| その他 | 4,128 | 4,178 |
| 営業外費用合計 | 42,406 | 40,459 |
| 経常利益又は経常損失() | 34,489 | 160,897 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 141 | - |
| ゴルフ会員権退会益 | - | 34,800 |
| 特別利益合計 | 141 | 34,800 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 516 | - |
| 固定資産除却損 | 1,013 | - |
| 投資有価証券評価損 | - | 3,837 |
| 特別損失合計 | 1,530 | 3,837 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 35,878 | 191,859 |
| 法人税等 | 1,054 | 82,058 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 109,801 |
| 少数株主利益 | 959 | 930 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 35,783 | 108,871 |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 35,878 | 191,859 |
| 減価償却費 | 142,869 | 111,686 |
| のれん償却額 | 925 | 925 |
| 負ののれん償却額 | 649 | 649 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1,229 | 927 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 6,085 | 393 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 38,036 | 26,030 |
| 受取利息及び受取配当金 | 883 | 3,587 |
| 支払利息 | 38,277 | 36,280 |
| 手形売却損 | 1,747 | 2,933 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 375 | - |
| 有形固定資産除却損 | 1,013 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 3,837 |
| ゴルフ会員権退会益 | - | 34,800 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 653,799 | 426,334 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 425,966 | 166,777 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 437,348 | 239,262 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 27,660 | 22,616 |
| 未収消費税等の増減額(は増加) | 36,144 | 4,953 |
| その他 | 87,421 | 21,690 |
| 小計 | 364,419 | 157,890 |
| 利息及び配当金の受取額 | 800 | 3,407 |
| 利息の支払額 | 40,033 | 36,950 |
| 法人税等の支払額 | 22,758 | 26,372 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 302,428 | 217,805 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 127,047 | 71,121 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 11,020 | - |
| ゴルフ会員権の売却による収入 | - | 44,850 |
| ゴルフ会員権の退会による収入 | - | 40,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 3,828 | 1,500 |
| その他の収入 | 2,017 | 1,289 |
| その他の支出 | 10,928 | 5,991 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 121,111 | 10,526 |

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額（は減少） | - | 40,001 |
| リース債務の返済による支出 | 19,914 | 51,489 |
| セール・アンド・リースバックによる収入 | 149,563 | 23,131 |
| 長期借入れによる収入 | 900,000 | 1,275,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 511,136 | 480,186 |
| 自己株式の取得による支出 | 83 | - |
| 配当金の支払額 | 31,061 | 25,230 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 900 | 900 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 486,467 | 780,326 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 667,784 | 573,047 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,395,844 | 1,669,310 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 2,063,629 | 1 2,242,358 |

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| |
|---|
| 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) |
| 会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 |

【表示方法の変更】

| |
|--|
| 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) |
| 四半期連結損益計算書関係 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。 |

【簡便な会計処理】

| |
|--|
| 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) |
| 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末に使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

| |
|--|
| 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) |
| 税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日) | | 前連結会計年度末 (平成23年2月28日) | |
|-------------------------------|-------------|---------------------------|-------------|
| 1 有形固定資産の 減価償却累計額 | 6,187,796千円 | 1 有形固定資産の 減価償却累計額 | 6,078,235千円 |
| 2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 | 651,877千円 | 2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 | 600,212千円 |

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) | | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 | | 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 | |
| 給与手当及び賞与 | 137,012千円 | 給与手当及び賞与 | 124,414千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 22,876千円 | 賞与引当金繰入額 | 13,638千円 |
| 退職給付費用 | 10,822千円 | 退職給付費用 | 9,956千円 |
| 販売手数料 | 23,047千円 | 販売手数料 | 28,270千円 |
| 地代家賃 | 19,299千円 | 地代家賃 | 17,408千円 |
| 減価償却費 | 5,318千円 | 減価償却費 | 5,081千円 |
| のれん償却額 | 925千円 | のれん償却額 | 925千円 |
| 試験研究費 | 1,113千円 | 試験研究費 | 1,714千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) | | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) | |
|--|-------------|--|-------------|
| 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年5月31日現在) | | 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸 借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年5月31日現在) | |
| 現金及び預金勘定 | 2,093,877千円 | 現金及び預金勘定 | 2,272,635千円 |
| 預入期間が3ヶ月超の定期預金 | 30,248千円 | 預入期間が3ヶ月超の定期預金 | 30,277千円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,063,629千円 | 現金及び現金同等物 | 2,242,358千円 |

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年3月1日
至平成23年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 (株) |
|-------|--------------------------|
| 普通株式 | 14,408,400 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当第1四半期 連結会計期間末 (株) |
|-------|--------------------------|
| 普通株式 | 2,415,966 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年5月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 29,981 | 2.50 | 平成23年2月28日 | 平成23年5月27日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

| | コンクリート二次製品事業 (千円) | コンクリートセグメント事業 (千円) | 工事業業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社 (千円) | 連結 (千円) |
|--------------------------|----------------------|-----------------------|--------------|---------------|-----------|--------------------|------------|
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 1,924,014 | 639,270 | 925,761 | 48,738 | 3,537,784 | - | 3,537,784 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | - | - | - | 7,322 | 7,322 | (7,322) | - |
| 計 | 1,924,014 | 639,270 | 925,761 | 56,060 | 3,545,107 | (7,322) | 3,537,784 |
| 営業利益 | 36,071 | 42,317 | 2,116 | 35,479 | 115,985 | (126,647) | 10,662 |

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- ・コンクリート二次製品事業・・・パイル、建材等のコンクリート二次製品
- ・コンクリートセグメント事業・・・コンクリートセグメント、スチールセグメント
- ・工事業業・・・既製コンクリート杭工事、仮設山留工事、場所打ちコンクリート杭工事
- ・その他事業・・・不動産賃貸業、保険代理業

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)

本邦以外の国又は地域における海外売上がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、コンクリート二次製品事業、コンクリートセグメント事業、工事業及び不動産賃貸事業の4つの事業単位を基本として組織が構成されております。

従って、当社は、「コンクリート二次製品事業」、「コンクリートセグメント事業」、「工事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「コンクリート二次製品事業」は、コンクリートパイルの製造・販売、建材等の販売を行っております。「コンクリートセグメント事業」は、コンクリートセグメントの製造・販売を行っております。「工事業」は、諸工事の請負を行っております。「不動産賃貸事業」は、当社所有の不動産を賃貸しております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|--------------------------------------|------------------|-----------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-------------------------------|
| | コンクリート 二次製品事業 | コンクリート セグメント 事業 | 工事業 | 不動産賃貸 事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客 への売上 高 | 1,846,797 | 504,741 | 1,012,647 | 47,177 | 3,411,364 | - | 3,411,364 |
| (2)セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高 | 62,871 | - | - | 7,362 | 70,233 | 70,233 | - |
| 計 | 1,909,669 | 504,741 | 1,012,647 | 54,539 | 3,481,597 | 70,233 | 3,411,364 |
| セグメント 利益 | 193,005 | 18,279 | 56,111 | 35,140 | 302,536 | 111,192 | 191,343 |

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 111,192千円には、セグメント間取引消去7,038千円、のれん償却額 925千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 117,306千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験研究費であります。

2 セグメント利益の調整後の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

| 当第1四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日) | | 前連結会計年度末 (平成23年2月28日) | |
|-------------------------------|---------|--------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 160円14銭 | 1株当たり純資産額 | 153円23銭 |

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

| 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) | | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) | |
|---|-------|---|-------|
| 1株当たり四半期純損失 | 2円49銭 | 1株当たり四半期純利益 | 9円08銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前第1四半期連結累計期間においては四半期純損失のため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) |
|------------------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失()(千円) | 35,783 | 108,871 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円) | 35,783 | 108,871 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 14,393,943 | 11,992,434 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度前のものについて、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月13日

株式会社トーヨーアサノ
取締役会 御中

事務所名
公認会計士

門屋公認会計士事務所
門屋 信行 印

事務所名
公認会計士

寺島真吾公認会計士事務所
寺島 真吾 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノ及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月14日

株式会社トーヨーアサノ

取締役会 御中

事務所名 あざみ公認会計士共同事務所

公認会計士 勝又康博 印

公認会計士 寺島真吾 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーヨーアサノの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーヨーアサノ及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。